

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	多子世帯保育料軽減事業				事業通番	4330	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	こども教育係
	項	児童福祉費		目	児童福祉総務費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	あいづみさと保育料軽減事業実施要綱						
事務事業の概要	多子世帯における保育料負担を軽減するため、世帯内の15歳以下の子どものうち、年長者から第1子、第2子...とし、以下のとおり保育料の減免を実施する。第1子：全額負担 第2子：半額負担 第3子以降：免除						
対象（誰、何を）	特定教育・保育施設入所児童のうち、世帯内15歳以下の子どもで第2子以降の児童保護者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	保育に係る経済的負担を軽減する						
成果の考え方	保育料軽減事業を実施した結果、子育てのしやすさを実感した保護者の割合を成果として捉える。						
【成果指標】							単位
A 子育てしやすい環境（育児や保育など）のまちだと思う町民の割合（町民意識調査）							%
B -							-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	8,776	8,522	10,362	11,271		A	82.6	82.6	82.6	82.6			
国庫支出金							70.8	62.8	64.6	65.9			
県支出金			3,449	3,983			-	-	-	-			
地方債						B	-	-	-	-			
その他							-	-	-	-			
一般財源	8,776	8,522	6,913	7,288									

(3) 活動実績及び成果

活動実績	毎月の保育料月額から、事業実施要綱に沿って減免を行った。						
成果	多子世帯の経済的負担を軽減することができた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 子育てに要する費用負担が大きい多子家庭の経済的な不安を解消する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 現状維持することで、他の優遇制度との組み合わせで大きな効果が期待できる。
今後の方向性	現状維持	(理由) 子どもの多い家庭に経済的な不安を抱かせないことで、出生数の増加につなげる。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	乳幼児・児童及び生徒医療費助成事業				事業通番	4514	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	こども家庭支援室（係）
	項	児童福祉費		目	児童福祉総務費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町乳幼児医療費助成に関する条例、会津美里町乳幼児医療費助成に関する条例施行規則、会津美里町児童及び生徒医療費助成に関する条例、会津美里町児童及び生徒医療費助成に関する条例施行規則						
事務事業の概要	乳幼児、児童及び生徒の医療費を保護者に助成することにより、保護者の負担を軽減し、乳幼児、児童及び生徒の健康増進を図る。 【主な取組】0歳から18歳までの乳幼児、児童及び生徒の保護者に対し医療費助成(現物給付：窓口無料化)を実施し、経済的負担を軽減し、必要な医療を受けることができるようにする。						
対象（誰、何を）	町内に住所を有する0歳から18歳までの乳幼児、児童及び生徒の保護者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	対象児等の医療費にかかる経済的負担が軽減される。						
成果の考え方	子育て世帯の医療費を助成することで、どの程度医療費にかかる負担が軽減されるかを成果として捉え、指標を設定する。						
【成果指標】						単位	
A	受給児童数（社保加入者のみ）						人
B	助成実績額						円

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	67,802	64,812	76,448	72,207	
国庫支出金	833	384	236	175	
県支出金	43,344	44,087	51,497	49,029	
地方債					
その他	14,400				
一般財源	9,225	20,341	24,715	23,003	

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2,280	2,250	2,220	2,063	
	2,227	2,118	2,040	1,971	
B	76,535,000	75,892,000	75,249,000	76,489,000	
	66,737,084	63,124,380	73,985,768	70,186,581	

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・町ホームページでの制度の周知や、出生や転入の届出時等に関係部署と連携した該当者の制度適用(資格の作成)に努めた。 (1,971名の児童に受給者証を交付)
成果	医療費助成(実績額70,187千円)を行うことで、子育て世帯の経済的負担の軽減につながり、子育て支援に寄与した。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 医療助成を行うことで経済的負担が軽減されるとともに、医療費負担に対する不安解消、こどもの健康維持につながるため、継続して実施する必要がある。
コストの方向性	現状維持	(理由) こどもの全体数の減少により受診者数は微減しているものの、インフルエンザ感染拡大等により医療費増が見込まれるため、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 医療費助成により保護者の経済的負担を軽減し、乳幼児、児童及び生徒の健康維持を図るとともに子育て不安解消、支援に努めていく。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	児童遊園地管理事業				事業通番	4517	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	こども家庭支援室（係）
	項	児童福祉費		目	児童福祉施設費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	町児童遊園地条例、町児童遊園地条例施行規則						
事務事業の概要	児童の健全育成とレクリエーションの向上を図るため、児童遊園地を適正に管理する。 【主な取組】令和6年度は、継続して遊具の点検等行うとともに支障となっている樹木の枝払いを実施し、適正管理に務める。						
対象（誰、何を）	児童						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	安全に児童遊園地を利用することができる。						
成果の考え方	児童遊園地を安全に利用できることを成果とするため、児童遊園地における事故件数を成果指標とする。						
【成果指標】						単位	
A	児童遊園地における事故件数						件
B	-						-

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	1,146	2,245	1,134	830	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,146	2,245	1,134	830	

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0	0	0	
	0	0	0	0	
B	-	-	-	-	
	-	-	-	-	

（3）活動実績及び成果

活動実績	業務委託により、児童遊園地の遊具の点検・管理・修繕・見回りを行った。						
成果	児童遊園地の安全な運営ができた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 児童遊園地遊具の老朽化がみられるが、子どもの遊び場確保のため適正な管理に務める必要があるため、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	（理由） 施設の安全確保のために必要な維持管理経費であり、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） 子どもの遊び場として安全確保のため適正管理に務めるとともに、利用状況を把握するなど児童遊園地遊具の老朽化等に伴う更新や撤去、遊具の無い遊園の廃止を検討していく。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	子育て支援センター管理運営事業				事業通番	4518	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	こども家庭支援室（係）
	項	児童福祉費		目	児童福祉施設費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	子育て支援センター条例 子育て支援センター条例施行規則						
事務事業の概要	①子育て支援センターの施設の計画的な維持管理及び補修、緊急的な修繕を実施する。 ②いつでもだれでも集える親と子どもの居場所づくり、子育て相談や未就学児の一時保育を実施し、子育て中の家庭への支援を行う。県や他団体主催の研修会への参加や他機関との連携による支援活動等、幅広く事業を展開する。 【主な取組】令和6年度は、関係機関と連携した育児相談や子育て支援事業を実施し、安心して子育てができる環境を整える。						
対象（誰、何を）	①子育て支援センターの施設 ②未就学児童及び保護者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①計画的な施設の維持管理及び補修、緊急的な修繕を行い、利用者が安心して利用できる環境整備を行う。 ②いつでも集い遊ぶことができ、子育てに関する悩みや不安を相談でき、必要な時に子どもを預けることができる。						
成果の考え方	①の対象・意図に対しては、施設の維持管理を適切に行い、施設の不具合等で生じる事故等を無くすことを成果としてとらえ、Aの指標を設定する。 ②の対象・意図に関しては、主な業務である「子育てひろば」の利用者を成果としてとらえ、Bの指標を設定する。						
【成果指標】						単位	
A	事故件数					件	
B	ひろばの延べ利用者数					人	

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	18,080	18,723	18,491	18,647	
国庫支出金					
県支出金	11,743	10,166	10,753	11,434	
地方債					
その他	412	203	319	493	
一般財源	5,925	8,354	7,419	6,720	

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0	0	0	
	0	0	0	0	
B	3,800	3,800	3,800	3,800	
	4,117	4,090	4,609	4,560	

（3）活動実績及び成果

活動実績	・子育て支援センター事業(遊びの場の提供、子育て講座の開催、一時預かりや子育て相談など)の業務を委託し、継続して子育て家庭への支援を行った。 ひろば利用：のべ4,560人(親子1,827組)、一時保育：のべ275人(半日73人、1日202人)、子育て相談：のべ56人 ・施設の適正な維持管理に務め、安全安心な環境づくりに務めた。
成果	・子育て支援に関するニーズが高まり、利用者増につながった。また、子育てにかかる相談の場や保護者同士の交流の場にもなっており、保護者の孤独感を軽減することができた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 子育て支援業務を委託することにより、独自イベントや子育て相談会等が実施され、町民ニーズに合った親と子どもの居場所づくりとして定着しており、子育て世代が安心して子育てできる環境づくりが図られている。
コストの方向性	現状維持	(理由) 運營業務委託において人件費増が見込まれるが、その他経費や施設の維持管理のための経費は現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 町と子育て支援センターがさらに連携を強化し、子育て支援サービスの充実につなげていく。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	子どものための教育・保育給付事業				事業通番	14032	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	こども教育係
	項	児童福祉費		目	児童福祉総務費	重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	子ども・子育て支援法						
事務事業の概要	①町内外の私立保育施設等（認定こども園、幼稚園、認可保育所、地域型保育事業施設等）に対し、国が定める公定価格を支払うもの。②町内の児童が入所している町内外の認可外保育施設等に対し、国が定める上限額の範囲内において、国が定める公定価格を支払うもの。③町内の私立認定こども園に対し、町内の公立こども園に通う保護者と負担格差が生じないよう、運営費の一部に対し補助金を交付するもの。						
対象（誰、何を）	町内の児童が在籍する特定教育・保育施設						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	国が定める公定価格を適切に支払い、施設の円滑な運営に寄与する。						
成果の考え方	子どものための教育・保育給付費を支出した施設数を成果として捉え、Aの指標を設定する。 子どものための教育・保育給付費の支出額を成果として捉え、Bの指標を設定する。						
【成果指標】							単位
A 町内の児童が在籍する施設数							施設
B 子どものための教育・保育給付費の年間支出額							千円

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	296,123	302,209	294,969	330,961	
国庫支出金	137,732	128,377	128,907	144,715	
県支出金	64,963	60,049	65,573	64,181	
地方債					
その他					
一般財源	93,428	113,783	100,489	122,065	

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	10	10	10	10	
	12	13	13	14	
B	280,000	280,000	290,331	260,000	
	277,227	266,119	263,622	293,689	

（3）活動実績及び成果

活動実績	認可保育施設へ公定価格確認の上、給付を行った。また、町内の私立認定こども園に対し補助金を交付した。						
成果	給付を行った保育施設の適切な運営と、その在園児の保育環境の充実が図られた。また、町内の私立認定こども園に対し補助金を交付することで、公立こども園と同様の保育環境や、保護者負担を保つことができた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 法令に基づき、私立こども園等の運営費の一部を負担することで、子どもの健全な成長と保護者が安心して子どもを預けることができる環境を維持する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 法令に基づき公費負担する。
今後の方向性	現状維持	(理由) 入学前児童の保育・教育環境を保持することで、子どもの健全な成長と保護者が安心して子どもを預けることができる環境を維持する。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	新生児育児用品支給事業				事業通番	15310	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	こども家庭支援室（係）
	項	児童福祉費		目	児童福祉総務費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町こんにちは赤ちゃん用品購入助成事業要綱						
事務事業の概要	乳児の養育に必要なおむつ用品を、町内の指定事業所において購入するにあたり、助成券（乳児一人あたり10,000円）を交付することで助成を行う。 【主な取組】令和6年度は、引き続き子育て世帯の経済的負担を軽減するため、出生した乳児の養育者に対し、対象児一人当たり10,000円のおむつ用品購入助成券を交付する。						
対象（誰、何を）	令和6年4月1日以降に生まれた乳児を養育している者で、対象児とともに同居している者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	子育てにかかる経済的負担が軽減される。						
成果の考え方	経済的負担の軽減が図られていることを表すため、交付対象者に対し助成券を交付した人数を成果とする。						
【成果指標】						単位	
A	交付対象者数						人
B	交付者数						人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	906	841	757	745			A	100	100	90	85		
国庫支出金						102		88	72	72			
県支出金							B	100	100	90	85		
地方債						102		88	72	72			
その他													
一般財源	906	841	757	745									

(3) 活動実績及び成果

活動実績	出生届出時等に制度を案内し、その場で申請してもらい助成券を交付した。（R6年度：72件）						
成果	R6年度は740,128円分の助成券がおむつ用品の購入に使用された。子育て世帯の経済的負担の軽減につながり、子育て支援に寄与した。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 対象者にもれなく助成券を交付することにより、子育て世帯への経済的負担の軽減が図られている。
コストの方向性	縮小	(理由) 出生者数が減少しているため、コスト減が見込まれる。
今後の方向性	効率性改善	(理由) 出生者数は減少しているものの、物価高騰により紙おむつ等価格上昇もみられるため、より負担軽減に繋がるよう給付金額の見直しや町民ニーズにあった給付方法の見直し検討が必要と考える。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	こども園管理運営事業				事業通番	15554	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	こども教育係
	項	児童福祉費		目	認定こども園費	重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町立認定こども園条例 会津美里町立認定こども園管理運営規則						
事務事業の概要	①町立こども園における良質な教育・保育の確保及び定員管理・保育教諭の配置等の適正な運営を行う。 ②町立こども園施設を適正に維持・管理する。						
対象（誰、何を）	①町立こども園に通う園児とその保護者 ②町立こども園施設						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①良質な教育・保育サービスを提供し、仕事と子育ての両立を支援する。 ②安全な教育・保育環境が維持される。						
成果の考え方	①の対象・意図に対しては、こども園への入園者数を成果として捉え、Aの指標を設定する。 ②の対象・意図に対しては、施設の不具合が生じて起こる事故等を無くすことを成果として捉え、Bの指標を設定する。						
【成果指標】							単位
A	こども園児童数						人
B	事故件数						件

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	464,802	389,394	393,779	300,537	
国庫支出金			6	118	
県支出金	1,723	35,388	341	1,470	
地方債	120,700	102,400	110,800	20,900	
その他	36,546	9,365	29,477	24,703	
一般財源	305,833	242,241	253,155	253,346	

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	270	270	270	270	
	290	285	278	251	
B	0	0	0	0	
	0	0	0	0	

（3）活動実績及び成果

活動実績	町立こども園において、良質な教育・保育の確保及び定員管理・保育教諭等の確保を行った。 園児が安全に園生活を送れるように適切に施設の整備及び維持管理を行った。						
成果	良質な教育・保育の確保及び定員管理・保育教諭等の確保を行い、教育・保育が必要な児童の受け入れを行った。 適切な施設管理を行った結果、安全な園生活を行うことができた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 入学前児童の保育・教育環境を整備することで、子どもの健全な成長と保護者が安心して子どもを預けることができる環境を維持する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 子どもの健全な成長を促し、保護者が安心して子どもを預けられる保育環境、保育の質の向上を図る必要がある。
今後の方向性	現状維持	(理由) 保育教諭の確保による待機児童を発生させないこと。また、本郷こども園基本構想に基づき新園舎整備を着実に進めて行く。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	子ども家庭総合支援拠点事業				事業通番	16121	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	こども家庭支援室（係）
	項	児童福祉費		目	児童福祉総務費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	児童福祉法、会津美里町子ども家庭総合支援拠点設置運営要綱						
事務事業の概要	平成28年度の児童福祉法改正により市町村は支援拠点の整備に務めなければならないことが規定され、支援拠点はソーシャルワークの機能を担い、全ての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に福祉に対する支援業務などを行う。市町村における虐待などの相談体制を強化するため、子ども家庭支援員を配置し、実態の把握、専門的な相談対応や調査など継続的なソーシャルワーク業務を中心とした機能を担い、包括的継続的な支援を行う。 【主な取組】令和6年度は、引き続き町内の全ての子ども及び家庭、妊産婦等の実情把握に務め、必要な支援に繋げていく。						
対象（誰、何を）	子どもとその家族及び妊産婦等						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	妊娠期から子育て期(18歳未満の児童)までにわたる子育て世代が、子育て支援員の相談支援や虐待ケースの早期対応を受ける。						
成果の考え方	令和3年4月から子ども家庭総合支援拠点を子育て世代包括支援センターに併設したことで、児童虐待への総合的相談の体制を整備している。このことから、児童虐待の相談対応率を成果指標とする。						
【成果指標】						単位	
A	児童虐待の相談対応率					%	
B	-					-	

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	109	46	79	82		A	100	100	100	100			
国庫支出金	54	23	39				100	100	100	100			
県支出金				50									
地方債						B	-	-	-	-			
その他							-	-	-	-			
一般財源	55	23	40	32			-	-	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・要保護児童対策地域協議会における実務者会議を3回実施(5月、9月、1月)し、児童相談所、警察署、会津保健福祉事務所、教育委員会にケースの進捗状況を報告し、進捗管理にあたった。 ・月1回こども家庭支援室内で要対協の登録児童について、進捗状況を報告し、今後の対応について全ケース話し合いを行った。						
成果	0歳から18歳までのこどもと妊産婦について、こども家庭支援員と共にきめ細やかな対応を行い、子育てに関する不安軽減に務めた。特に要対協の登録ケースについては、重点的に面談や電話連絡、学校や認定こども園と連携しケース対応にあたるなど、連携強化につながった。						

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 要支援・要保護児童の実態把握については、関係機関との連携を図り情報共有に務めた。令和7年度はこども家庭センターを設置し、妊産婦時期から子育て世帯に対し切れ目のない支援を漏れなく実施し、安心して子育てできる環境づくりに務めていく。
コストの方向性	拡大	(理由) これまでの支援事業に加え、さらなる要支援・要保護児童家庭への支援充実を図り、「こども家庭センター事業」として家庭支援事業を展開していくため、コスト増が見込まれるため拡大とした。
今後の方向性	有効性改善	(理由) これまでの事業を「こども家庭センター事業」に移行し、支援が必要な妊産婦や要支援・要保護児童家庭へのサポートプラン作成、具体的な支援サービスに繋げていく。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業				事業通番	16737	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	こども家庭支援室（係）
	項	児童福祉費		目	母子父子福祉費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町ひとり親家庭医療費の助成に関する条例 会津美里町ひとり親家庭医療費の助成に関する条例施行規則						
事務事業の概要	ひとり親家庭及び父母のいない児童（所得制限有り）に医療費の一部を助成し、健康と福祉の増進を図る。 【主な取組】令和6年度は、引き続き、ひとり親家庭の父または母及び父母のない児童に対し医療費助成を行い、負担軽減することにより健康と福祉の増進を図る。						
対象（誰、何を）	ひとり親家庭等						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	医療費にかかる経済的負担が軽減される。						
成果の考え方	ひとり親家庭の医療費助成によってどの程度医療費にかかる負担が軽減されるかを成果として捉え、指標を設定する。						
【成果指標】						単位	
A	助成額						円
B	助成割合（助成者数/受給資格者数）						%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移					上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
事業費(千円)	4,928	5,541	7,289	6,193		A	4,420,000	5,400,000	4,960,000	4,500,000		
国庫支出金							4,076,201	4,966,027	4,782,515	6,090,917		
県支出金	2,038	1,349	2,017	2,652		B	80	94	92	90		
地方債							84	90	76	89		
その他	4											
一般財源	2,886	4,192	5,272	3,541								

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・対象者に医療費助成を行った。（医療費助成額 6,090,917円） ※受給者資格者数137件						
成果	医療費助成を行ったことにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られた。						

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) ひとり親家庭への医療費助成を行うことにより、経済的負担が軽減されるとともに、健康・福祉の増進が図られ、安心して子育てできる支援に繋がっている。
コストの方向性	拡大	(理由) 年間医療費助成額の推移には変動があるものの、令和6年度はインフルエンザの感染拡大等により大幅に増加しており、またひとり親家庭の数が増加傾向にある。医療費助成の増が見込まれるため拡大とした。
今後の方向性	有効性改善	(理由) ひとり親家庭への医療費助成を行うことによりこどもの健康維持にも繋がっており、経済的負担軽減のため、継続して医療助成を行っていく必要がある。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	児童クラブ管理運営事業				事業通番	16739	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	こども家庭支援室（係）
	項	児童福祉費		目	児童福祉施設費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町児童クラブの設置に関する条例 会津美里町児童クラブの設置に関する条例施行規則						
事務事業の概要	就労等により放課後等保護者のいない家庭の小学校児童に、生活や遊びの場を提供し、放課後児童の健全な育成を図るとともに、児童クラブ施設の計画的な維持補修及び管理並びに緊急的な補修を実施する。 【主な取組】令和6年度は、施設の維持管理と放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業を実施し、児童クラブの運営と放課後児童健全育成事業の充実を図る。						
対象（誰、何を）	①就労等で昼間保護者が家にいない児童及びその保護者 ②児童クラブ施設						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①放課後等に適切な生活や遊びの場を提供し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する。 ②児童及び保護者、職員が安心して活動できるよう、施設の維持管理を行う。						
成果の考え方	①の対象・意図に対しては、児童クラブを必要とする児童及び保護者すべてが利用できることを成果として捉え、Aの指標を設定する。 ②の対象・意図に対しては、施設の不具合で生じる事故等を無くすことを成果として捉え、Bの指標を設定する。						
【成果指標】						単位	
A	待機児童数					人	
B	事故件数					件	

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移					上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
事業費(千円)	62,752	69,407	71,280	73,849		A	0	0	0	0		
国庫支出金							0	6	2	36		
県支出金	24,480	21,668	29,042	42,928			0	0	0	0		
地方債						B	0	0	0	0		
その他	298	333	331	255			0	0	0	0		
一般財源	37,974	47,406	41,907	30,666								

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・高田児童館及び高田児童クラブ館については、施設管理を含め指定管理委託を行うとともに、宮川・本郷・新鶴児童クラブ事業については業務委託をし、放課後等保護者のいない家庭児童への生活や遊びの場の確保に務めた。 ・併せて、支援員の確保のため、事業者キャリアアップ処遇改善のための業務委託を行った。 ・児童の安全安心の場づくりのため、施設の適正な維持管理に務めた。						
成果	・継続して各児童クラブを開設し、児童の生活や遊びの場を提供することで、児童の健全育成及び保護者の就労支援につながった。 ・児童クラブ利用のニーズが高まり、その対応のため関係機関との調整に努めたが支援員の増員確保ができず、待機児童の解消に至らなかった。						

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 保護者の共働きや祖父母の就労等により、年々放課後児童クラブへのニーズが高まっている。年度当初より待機児童が多く発生しており、待機児童解消のための早期対応を求められている。関係機関との情報共有を密にし、放課後居場所緊急対策事業を実施するなど、子育て世帯の不安軽減のため、児童の居場所確保が求められている。
コストの方向性	拡大	(理由) 児童クラブ運営業務委託において、県最低賃金改定に合わせた人件費増、さらには待機児童解消に対応(支援員増員)した予算確保、緊急対策事業実施のため増額が見込まれるため、コスト拡大とした。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 公平性を確保しつつも町民ニーズに対応した待機児童解消に努めるとともに、長期休業期間中の緊急対策事業等の実施検討をしていく。また、次期指定管理者候補者選定に取り組むとともに関係機関との連携を密にし、より効率的運営のため民間活力の活用を積極的に検討していく。